

## 旧消防団第 1 支団第 2 分団車庫解体撤去工事設計監理業務委託仕様書

1 委 託 名 旧消防団第 1 支団第 2 分団車庫解体撤去工事設計監理業務委託

2 履行場所 南房総市富浦町豊岡 9 9 番地 3

3 履行期限

(1) 解体工事設計業務 令和 8 年 9 月 3 0 日

(2) 解体工事監理業務 令和 9 年 3 月 1 9 日

4 業務内容 消防団車庫解体撤去工事の設計及び工事監理業務

5 施設等概要

(1)解体工事 木造 2 階建て 延べ面積 6 2 . 9 3 m<sup>2</sup>

便槽 1 基

(2)外構工事 舗装面積 約 3 8 m<sup>2</sup>

(3)概算工事費 約 4 , 3 0 8 千円 (税抜き)

6 設計業務の内容

本仕様書に記載されていない事項は、「公共建築設計業務委託共通仕様書」(平成 20 年 3 月 31 日付け国営整第 176 号、令和 6 年 3 月 26 日付け国営整第 213 号(最終改正))を準用する。

(1) 工事内容等

施設の解体撤去及び撤去等に伴う不整地整形を実施するのに必要な設計図書等の作成を行う。近隣民家への粉塵の飛散、騒音等の影響が最小限になる安全な工法を採用すること。

(2) 既存設計図書 なし

(3) 一般事項

ア 受注者は本業務の遂行にあたり、消防防災課担当職員と常に密接な連絡を取り、指示及び監督を受けなければならない。

イ 受注者は本業務に係る解体工事等の内容に関し、発注者の承諾をもって決定(変更)するものとする。

ウ 本業務は、建築基準法その他関係法令に適合すること。なお、本業務に関して諸官公庁及び関係機関との協議・調整が必要な場合は、受注者はこれを行わなければならない。また、発注者が必要な届出等ある場合は、受注者は図書の作成・手続きに協力するものとする。

(4) 業務の処理

積算数量調書の作成は「営繕積算システム RIBIC」((一財) 建築コスト管理システム研究所) の内訳書数量入力システムにより行う。

(5) 提出図書等

ア	設計図製本 (2 つ折製本)	2 部 (A 3 二つ折)
イ	設計図白焼き	2 部
ウ	工事費内訳書 (金入り)	1 部 (ファイル綴じ)
エ	工事費内訳書 (金抜き)	1 部 (ファイル綴じ)
オ	数量積算書	1 部 (ファイル綴じ)
カ	打ち合わせ記録	1 式
キ	各種電子データ	1 式 (C D - R O M)

7 工事監理業務の内容

本仕様書に記載されていない事項は、「建築工事監理業務委託共通仕様書」(平成 13 年 2 月 15 日付け国営技整第 6 号、令和 6 年 3 月 26 日付け国営整第 214 号 (最終改正)) を準用する。

(1) 設計図書の作成等及び調整業務

- ア 設計変更に伴う設計変更図書を作成する。
- イ 本事業に関する関係機関等との調整業務。

(2) 請負者等に対する監督等

- ア 建築士法 (昭和 25 年法律第 202 号) に定める監理業務
- イ 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律 (平成 12 年法律第 127 号) 第 13 条に規定する施工体制台帳及び施工体系図の確認をする。
- ウ 工事施工中、現場を巡視して契約に伴う設計図書等に合致した工事を完成させるよう指導監督する。
- エ その他、事故等により緊急を要する場合の請負者に対する指導を行う。

(3) 監督員に対する協力

- ア 工事延長申請の検討をする。
- イ 工事の変更、中止等に関すること。(監督員と協議又は承諾を受けること。)
- ウ 既成部分検査の協力をする。
- エ 中間・完成検査の立会いをする。
- オ 工事材料の検査を行い、また試験にも立ち会う。

(4) 関連工事等の調整に関する業務

工事が複数の請負者等に分割されて行われ、それらの工事が他の工事や機器、備品等の業務と密接に関連する場合、必要に応じて請負者等の協力を受けて工程等の調整を行うべき事項を検討し、その結果を監督員に報告する。

(5) 施工計画等の特別な検討・助言に関する業務

現場、製作工場などにおける特殊な作業方法及び工事用機械器具について、その妥当性を技術的観点から検討し、請負者等に対して助言すべき事項を監督員に報告する。

(6) 完成図等の確認

設計図書の定めにより請負者等が提出する完成図等について、その内容が適切であるか否かを確認し、結果を監督員に報告する。確認の結果、適切でないと認められる場合には、請負者に対して修正を求めるべき事項を検討し、その結果を監督員に報告する。

(7) 打合せ及び記録

打合せは次の時期に行い、速やかに記録を作成し、監督員に提出する。

- ア 業務着手時
- イ 業務計画書に定める時期
- ウ 監督員又は技術者等が必要と認めたとき
- エ その他

(8) 提出書類

- ア 業務計画書
- イ 打合せ記録
- ウ 監理業務日誌
- エ 工事監理月報